

平成21年 5月 29日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19530395
 研究課題名（和文） 国際航空貨物運送で使用するトレード・タームズ（貿易定型取引条件）の地域別比較研究
 研究課題名（英文） A Study on Trade Terms in Air Transportation

研究代表者
 吉田 友之（YOSHIDA TOMOYUKI）
 関西大学・商学部・教授
 研究者番号：80210706

研究成果の概要：

地方に所在し航空機を利用する中小貿易業者は、貿易取引で実際にどのようなトレード・タームズを使用しているのか、などを明らかにした。基本的には航空機利用の場合にも、インコタームズ 2000 に基づいた適正なトレード・タームズを使用している割合は非常に低く、平成15・16年度基盤研究（C）で吉田友之が行った、船舶利用時のトレード・タームズの使用結果とほぼ同様の結果となっていた。以上から、将来地方で航空機を利用した貿易振興を積極的に行う際の中小貿易業者に対する実務的なソフト面での支援方策のヒントが導きだされたものと考えられる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・商学

キーワード：国際商務、国際商慣習、貿易実務、トレード・タームズ、インコタームズ、定型取引条件、航空貨物輸送、貿易契約

1. 研究開始当初の背景

わが国での貿易不均衡を是正するためには輸出を抑制するのではなく輸入の一層の促進を図りながら高レベルでの輸出入の均衡を実現することが肝要である。しかし、わが国では従来輸入品の窓口は大都市圏の海港・空港に集中していたため、地方においては輸入品のメリットを享受できない状況に

あった。こうした中で、各地方に輸入品の窓口を分散させ、わが国の輸入の促進を実現するために、1992年に制定された「輸入の促進および対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」（F A Z法）に基づき日本全国で22カ所の地域が「輸入促進地域」（Foreign Access Zone ; F A Z）に指定され、各F A Zではそれぞれの地域の産業特性を踏まえ

た整備が進められてきた。従来貿易になじみの薄かった地域は、FAZの指定を抛り所として地域経済の活性化を目指して貿易振興にのりだしはじめた。同法は当初1996年までの時限付であったが、地方公共団体などから同法の拡充・延長の要望があったことや各種支援策の効果の発現には中期的な期間が必要との判断から、1995年にその時限が2006年に延長されたがその後同法は期限切れで廃止となった。今後は旧FAZ法に基づき整備された各地域の貿易に関連する基盤施設（物流施設、ビジネス支援施設、展示場、会議場など）などのハードを如何に効率よく運用していけるかが各地域にとって重要項目となる。そのためには、今後は特にソフト面での整備状況が地方港湾・空港地域での貿易振興の成否の鍵を握ることになる。すなわち、貿易取引では如何に数多くの専門的知識やノウハウに精通しているか否かが、貿易取引を成功に導くための条件となる。その中でも貿易取引面では、各国・各地域により適用される法律・商慣習などが異なるため、取引契約内容を定型化したトレード・タームズ（貿易定型取引条件）という専門用語が使用されており、これに関する造詣の深さが貿易取引が成功裡に終了するか否かの分かれ道となる。

このような状況下で、地方の中小貿易業者がどのようなトレード・タームズを使用しているのか、トレード・タームズの準拠規則を取り決めているのか、紛争解決方法を取り決めているのか、などについての調査が行われたことはなかった。これに関連する研究として唯一平成15・16年度吉田友之による基盤研究(C)(一般)「わが国で使用されるトレード・タームズ(貿易定型取引条件)の地域別比較研究—大手貿易業者と地方中小貿易業者の場合—」があるが、これは主に船舶利用者を対象とするものであった。

2. 研究の目的

平成15・16年度基盤研究(C)(一般)「わが国で使用されるトレード・タームズ(貿易定型取引条件)の地域別比較研究—大手貿易業者と地方中小貿易業者の場合—」では、全国のFAZ地域の中で従来貿易後進地であった地方でも船舶を運送手段として貿易取引を行う中小貿易業者を対象に、貿易取引を円滑に行ううえで最も重要なトレード・タームズに焦点をあてて、どの程度の理解度と適正使用度を有しているのかについて研究した。しかし近年航空機を使用したわが国における貿易取引は、金額・数量ともに増加してきており、今や航空貨物運送は海上貨物運送と並立する重要な運送手段となった。地方においても地方官庁や地元財界が中

心となって、海外の諸都市と地方空港を直接結ぶ国際航空路を順次開設し、地方に所在する中小貿易業者は貨物の新たな運送手段を獲得した。このような状況の中、航空運送を利用する貿易業者が使用するトレード・タームズに焦点をあてた研究の必要性があると判断した。本研究では、全国の旧FAZ(Foreign Access Zone)地域の中で従来貿易後進地であった地方空港地域でも航空機を利用し貿易取引を行っている中小貿易業者を対象にアンケート調査や聴き取り調査を実施することにより、地方空港地域での航空機利用による貿易取引は如何なる特長や問題点を有しているのかについて明らかにするとともに、貿易取引を円滑に行ううえで最も重要なトレード・タームズに焦点をあてて、どの程度の理解度と適正使用度を有しているのかの調査分析を行う。本研究成果は、地方が地元空港を利用した経済活性化策の貿易実務面における一助としたい。

3. 研究の方法

<平成19年度>

政府より「輸入促進地域」(Foreign Access Zone: FAZ)の承認を受けた22箇所中、地方の空港地域にある、旧宮城FAZ(仙台空港地域)、旧石川FAZ(小松飛行場地域)、旧岡山FAZ(岡山空港地域)、旧広島FAZ(広島空港地域)、旧長崎FAZ(長崎空港地域)の5箇所の地域にあり最寄の旧FAZ指定の空港をすでに利用しているか、将来利用する可能性がある貿易業者を探索した。そのため、各地方に設置されたジェトロ(日本貿易振興会)、地元商工会議所、地元経済同友会および関係官庁などを中心に資料収集し、アンケートを送付する対象たる貿易業者の特定を行った。特に、ジェトロが設置されていない地域では、アンケートを送付する先の選定にかなりの時間がかかるものと思われ、現地への複数回の出張が必要となる。また、出張時にそれらの諸団体に対しアンケート調査実施の目的・内容などを説明し、本調査への各位の協賛を取り付けた。これはアンケートの回答内容の精度および回収率を向上させるために必要と考えた。現地での資料収集時に聴き取った情報を加味して、本調査に最適なアンケート内容を吟味した。アンケート用紙の完成・印刷、送付・返信郵便物の準備ならびにアンケート送付先が決定した先から順次アンケートの発送を行った。アンケートの回収ができたところから順次パソコンへのデータ入力および集計を開始した。

<平成20年度>

平成19年度中にアンケート送付先が確定していなかった先へアンケートの発送を行

った。アンケートの回収ならびにアンケートの未返送者への数度にわたるアンケート返送の依頼状の発送および電話などによる返送依頼を行った。主要回答先に出張を行い、聴き取り調査を実施した。回収されたアンケートならびに聴き取り調査から得た内容を整理し、パソコンへのデータ入力および集計を行った。返送されたアンケート回答中で矛盾する箇所がある場合には、アンケート返送先へのお出張や電話などにより問題点を聴取し、見直した。集計資料および聴き取り資料による分析およびそれらの分析内容に基づき、地方中小貿易業者のトレード・タームズ¹の理解度およびその適正な使用の現状について明らかにし、旧FAZ地域以外の地方中小貿易業者の現状を推測する糸口とした。また首都圏に所在する大手貿易業者を対象とした先行研究と比較検討を行い、大手貿易業者と地方中小貿易業者間にあるトレード・タームズの理解度の差および適正な使用状況に関するギャップを埋めるための方策を提言した。地方に所在し運送手段を航空機とする貿易業者を対象にアンケート調査や聴き取り調査を実施し、その結果を統計処理的に分析した。

以上より、本研究では2年をかけアンケート調査に基づくデータの分析および聴き取り調査の実施を中心とした実証的研究を行った。

4. 研究成果

旧FAZ (Foreign Access Zone ; 輸入促進地域) 中で従来貿易後進地であった地方空港地域でも航空機を利用し貿易取引を行っている中小貿易業者による貿易取引は如何なる特長や問題点を有しているのかについて明らかにするとともに、かれらが貿易取引を円滑に行ううえで最も重要なトレード・タームズについてどの程度の理解度と適正使用度を有しているのかについて、調査を実施した。その結果、地方に所在する中小貿易業者は、航空機利用での貿易取引で実際にどのようなトレード・タームズを使用しているのか、使用経験はないが知っているトレード・タームズは何か、貿易契約で使用するトレード・タームズの準拠規則を取り決めているか、紛争解決方法を取り決めているかなどについてのデータを収集できた。そのデータを分析することで、地方中小貿易業者のトレード・タームズなどに関わる諸点、ならびに地方間でのトレード・タームズなどに関わる相違点が明らかにできた。またその成果を踏まえて、トレード・タームズの理解度およびその適正使用度などに関して、同一地方間で時系

列的に相違が生じてきたのか、大手貿易業者と地方の中小貿易業者の間に如何なるギャップがあるのかなどについても明らかにできた。以上から、将来地方で航空機を利用した貿易振興を積極的に行う際の中小貿易業者に対する実務的なソフト面の支援方策が導きだされたものと考えられる。

以下において、本研究成果の一面として具体的概要を述べたい。

愛媛県地域に所在する貿易業者を対象とした3度にわたるアンケート調査の結果、今後のトレード・タームズの使用動向と適正なトレード・タームズの使用のための方策について、以下のようにとりまとめることができる。

「使用経験のあるトレード・タームズ」からすると、1980年版インコタームズの改訂時に初めて規定され、1990年版、2000年版と引き継がれてきたコンテナ・トレード・タームズ (いわゆる FCA、CPT、CIP) は、各タームズともに使用頻度・比率ともに必ずしも上昇傾向とはいいい難く低い状況で推移していた。むしろ Ex・Delivered 系タームズ (いわゆる EXW、DDU、DDP) は、コンテナ・トレード・タームズに比べて高い使用頻度・比率で推移しており、上昇傾向となっていた。

それに対して、従来の伝統的な在来船用のトレード・タームズ (いわゆる FOB、CFR、CIF) は各タームズともに使用頻度・比率ともに高止まりで推移していた。また航空機の利用業者の増加は、FOB Airport (FOA) の使用頻度・比率では在来船用タームズにつぐ高さで推移していたが、必ずしも FCA、CPT、CIP などの増加には直結してはいなかった。

「トレード・タームズ¹の潜在的な使用頻度・比率」からすると、コンテナ・トレード・タームズでは、1999年「コンテナ・トレード・タームズ¹の潜在的な使用頻度・比率」の2003年「それらの使用頻度・比率」に対する関係、および2003年「それらの潜在的な使用頻度・比率」の2008年「それらの使用頻度・比率」に対する関係をみると、「それらの潜在的な使用頻度・比率」は1999年から2003年には若干低下した一方、「それらの使用頻度・比率」は2003年から2008年には若干上昇していた¹。

つまり、「未使用であるが理解しているトレード・タームズ」のところ¹で述べたいわゆる第2段階に該当する「潜在的な使用頻度・比率」から、「使用経験頻度・比率」への移行が2003年、2008年と順調に進みつつあることがみてとれた。この傾向からすると2003年から2008年の「それらの潜在的な使用頻度・比率」の大幅な上昇は、5年後(2013年)の「それらの使用頻度・比率」の大幅な上昇につながる可能性を秘めている。

2008年「それらの潜在的な使用頻度・比率」

が上昇し次回調査予定時（2013年）に、この使用頻度・比率の動向のいかんによっては、地方中小貿易業者でもコンテナ・トレード・タームズを知っていながら使用しない状況

（いわゆる第2段階）が常態化しているといわざるを得なくなる。1995年当時適正なトレード・タームズが使用されないのはインコタームズに問題があるからではなく、その啓蒙不足によるものであると主張した方々がおられた。この啓蒙活動は、確かにコンテナ・トレード・タームズを知る業者を増やしたという功績は認めるが、その使用者の増加へと結びつけたとはいいい難い。したがって貿易業者がコンテナ・トレード・タームズを知っていながら使用していない状況（いわゆる第2段階）の常態化は、一層の啓蒙活動を行うことで打破できるとの妄想的な期待を抱くことには無理がある。コンテナ・トレード・タームズの使用に向けては、これらのタームズの使用打診または被使用打診が貿易業者に対して効果をあげることはすでに述べた。しかし中小貿易業者は一般に日々の業務に追われよほどのことがない限り相手方にそれらのタームズの使用打診をする余裕はなく、実際にそれらの業者にそれを期待することは酷である。

筆者は2004年当時「コンテナ・トレード・タームズは10年ほど前に比べて、現行ではそれらのタームズを知っていながら使用しない業者が増加しており、今後何らかの対策を講じない場合にはこの傾向が顕著になる恐れがある」ⁱⁱと推測し、それは2007年に大阪地域の貿易業者を対象とした調査結果からも証明された。ⁱⁱⁱ

地方の中小貿易業者においても今後この常態化が明らかとなれば、その解消のためにトレード・タームズの実際の利用者の使用実態^{iv}を軸としたインコタームズ内容の抜本的な見直しを含めた何らかの措置を講じる必要性が生じてくるであろう。中小貿易業者にとって血の通ったインコタームズの確立を望むところである。

ただし、現時点では、トレード・タームズの潜在的使用頻度・比率がその使用頻度・比率へと移行するのか、それとも移行しないままで推移するのかについてはどちらにも展開する可能性がありその答えは5年後（2013年）の調査結果に基づき結論づけたい。

注)

i

	1999年		2003年		2008年		(2013年)
	潜在的 使用頻度	使用経 験頻度	潜在的 使用頻度	使用経 験頻度	潜在的 使用頻度	使用経 験頻度	
FCA	11.9%	1.3%	9.3%	3.4%	17.5%	?	%
CPT	13.8	0	12.0	8.5	20.0	?	
CIP	12.8	4.0	12.0	5.1	27.5	?	

〔上表は回答者ベースによる、4使用経験のあるトレード・タームズおよび5未使用であるが理解しているトレード・タームズであった表の該当数値をまとめたものである。〕

ii 吉田友之「トレード・タームズにおける使用動向の推移」『日本貿易学会年報』第42号、2005年3月を参照。これは2004年日本貿易学会全国大会報告内容を論文にまとめたものである。

iii 吉田友之「トレード・タームズにおける使用動向とその展望」『日本貿易学会年報』第46号、2009年3月を参照。これは2008年日本貿易学会全国大会報告内容を論文にまとめたものである。

iv 吉田友之「インコタームズ2000をめぐり一考察」『日本貿易学会年報』第38号、2001年3月参照。これは2000年日本貿易学会全国大会報告内容を論文にまとめたものである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

①吉田友之「トレード・タームズの使用動向とその展望－在阪貿易業者を対象とした2007年アンケート調査より－」『日本貿易学会年報JAFTAB』第46号、47～55頁、2009年3月、査読有り。

〔学会発表〕（計 2 件）

①吉田友之『地方所在の中小貿易業者が使用するトレード・タームズに関する時系列分析－愛媛県所在の業者を対象としたアンケート調査より－』国際ビジネスコミュニケーション学会全国大会、平成20年10月12日、東京理科大学。

②吉田友之『トレード・タームズの使用動向に関する研究－在阪貿易業者を対象とした

アンケート調査より『日本貿易学会全国大会、平成20年5月31日、青山学院大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 友之 (YOSHIDA TOMOYUKI)

関西大学・商学部・教授

研究者番号：80210706
